

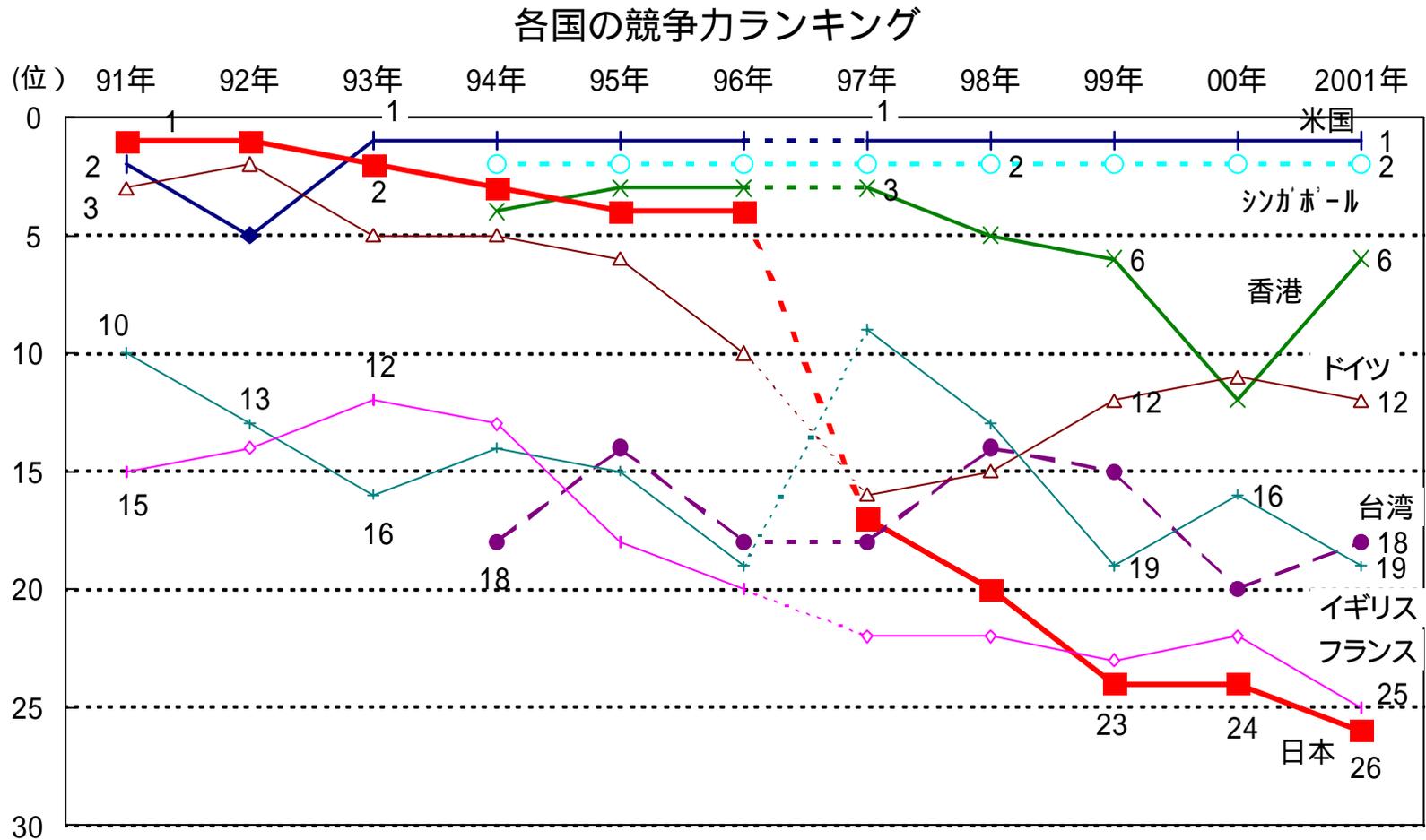
知的財産をめぐる状況について

平成14年3月20日

1. 産業競争力と知的財産

(1) 低迷する日本の総合競争力

我が国は 1991年の1位から、2001年には26位に低下。

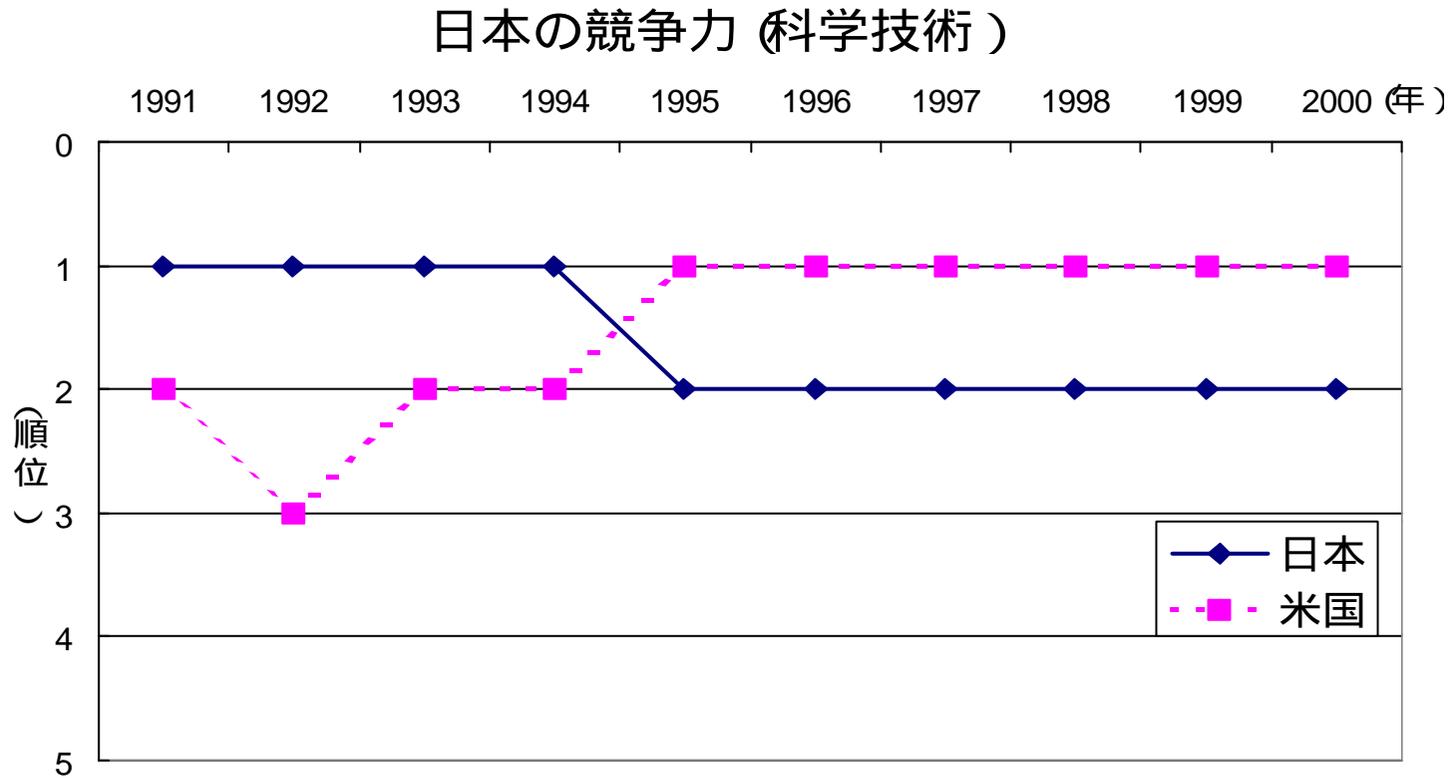


(資料) IMD「World Competitiveness Yearbook 2001」
 (備考) 97年以降については、新基準に基づくデータ。

1. 産業競争力と知的財産

(2) 維持されている日本の技術力

科学技術の競争力がまだある今だからこそ、早く手を打つ必要がある。



(資料) IMD 「World Competitiveness Yearbook」

(3) 知的財産とは？

知的財産は様々な法律で保護されている。

< 知的財産の例 >

技術.....バイオ製品



IT技術



特許法、実用新案法、種苗法、集積回路法等

ブランド.....ファッション製品



コーポレートブランド

商標法等

デザイン.....車のモデル



伝統工芸品

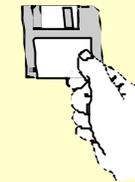


意匠法等

営業秘密.....製造ノウハウ



顧客リスト



不正競争防止法等

芸術.....音楽



映画



小説

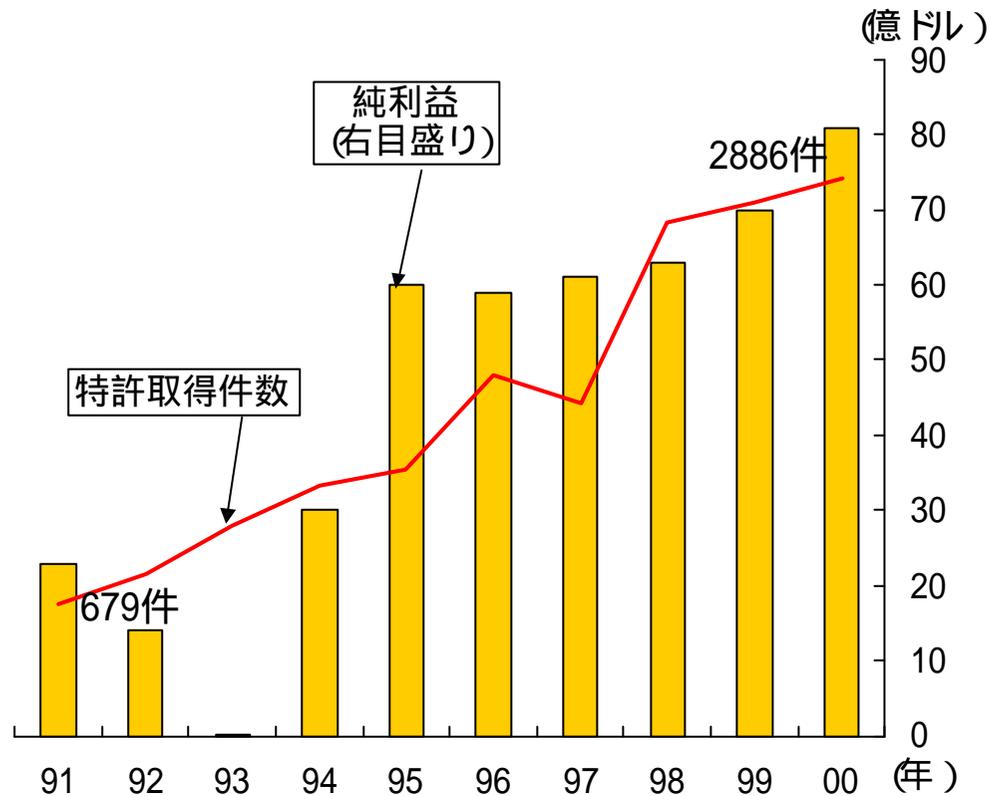


著作権法等

(4) 知的財産で高収益を上げる米国企業

米国で9年連続して特許取得件数1位のI社は、高収益を実現。

社の特許取得件数と純利益の推移



(資料)I社ホームページより作成

1. 産業競争力と知的財産

(5) スタンフォード大学のライセンス収入増大

1950～60年代

研究成果の移転による収入 15年間で計5,000ドルのみ

1968年

研究成果移転事業をスタッフ1名でスタート

最初の1年間のみで55,000ドルもの収入

1970年

スタンフォード大学特許管理事務所 (TLO) 設立

1982年

DNA技術の移転のみで1年間に1,400万ドルの収入を獲得

(ノーベル賞受賞のコーエン教授とボイヤー教授による遺伝子組み換え技術)

1996年

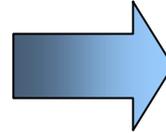
ライセンス収入: 4,400万ドルに拡大

220件のライセンス スタッフ20名

スタンフォード大学全体の研究予算の約13%を占める

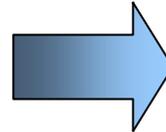
(6) 米国政府は知的財産政策で産業競争力強化

1978年カーター大統領
知的財産裁判機能の強化提言



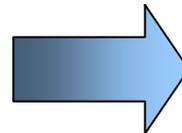
1982年
CAFC(特許高等裁判所)創設

1979年カーター大統領
「米国産業技術政策に関する大統領教書」
技術移転促進の提言等



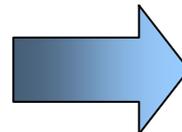
1980年
バイ・ドール法
(政府援助の研究成果を民間の開発者に帰属させる制度)

1985年レーガン大統領
「産業競争力委員会」 “ヤングレポート”
国外市場での知的財産権保護強化等提言



1988年
スペシャル301条成立
(知的財産保護の不十分な国を優先監視する制度)
1994年
ウルグアイ・ラウンドでTRIPS成立(知的財産保護の最低水準を設定)

1995年クリントン大統領
中国政府と模倣品対策について集中交渉



1995年
米中合意に基づき偽造CD等の生産拠点閉鎖

2. 大学・研究機関と知的財産

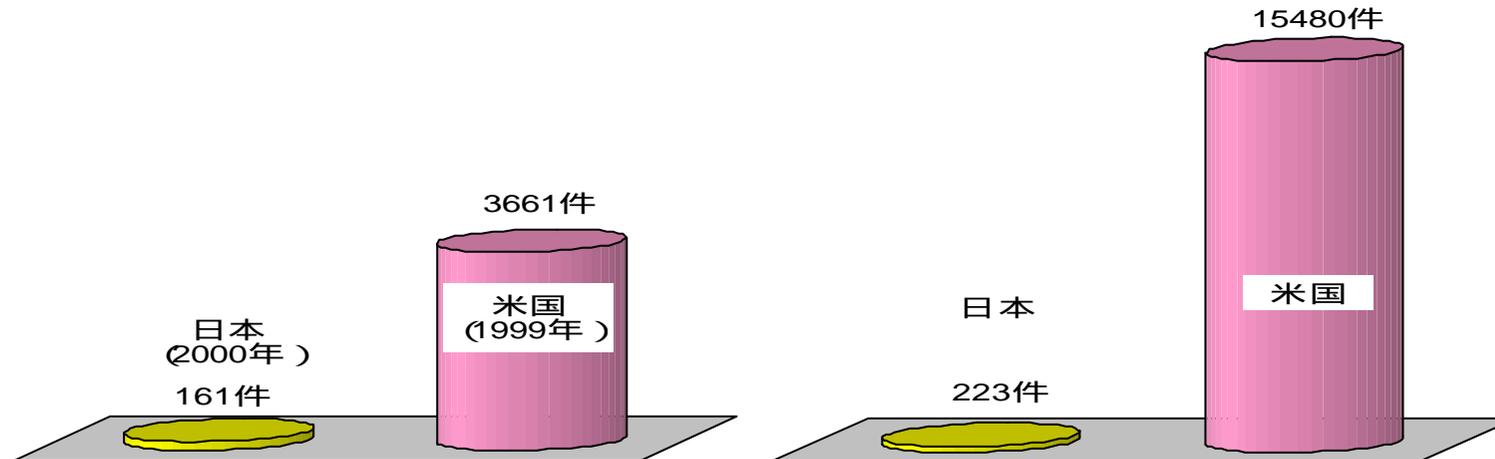
(1) 我が国の大学は先端技術の研究開発・特許取得とその活用のための取組強化が急務

我が国の大学における特許出願件数等は近年大幅に増加しているものの、米国と比較して極めて少数。

	1997年	2000年
特許出願件数	149件	557件
特許取得件数	90件	161件

大学の特許取得件数

大学のライセンス件数
(1994～の累積)



(資料) 特許庁調べ、経済産業省調べ、

Association of University Technology Managers, Inc.「AUTM Licensing Survey」より作成

(備考) 日本の大学においては、教員の発明にかかる特許の大多数が、教員個人帰属となる(この場合は、大学の特許取得数に含まれない。)が、米国では、ほとんどが大学に帰属する点に留意する必要がある。

日本の特許出願件数は国有特許・学校法人特許であり、個人有特許を含めると5倍以上になると考えられる(現行では日本の大学の特許は個人有が原則)。

(2) 大学・研究機関における研究開発成果の 取扱いルールが明確化が不可欠

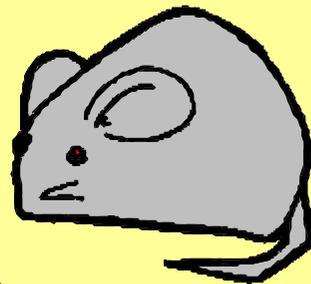
我が国においては研究開発成果、とりわけ生物遺伝資源等の研究用材料の取扱いの考え方、ルールが確立していない。

誰に帰属するのか？

研究者個人？
所属機関？

移転の際のルールは？

[実験動物]



[遺伝子材料]



研究用材料の例

米国

・ 契約により帰属、移転の
ルールが確立

日本

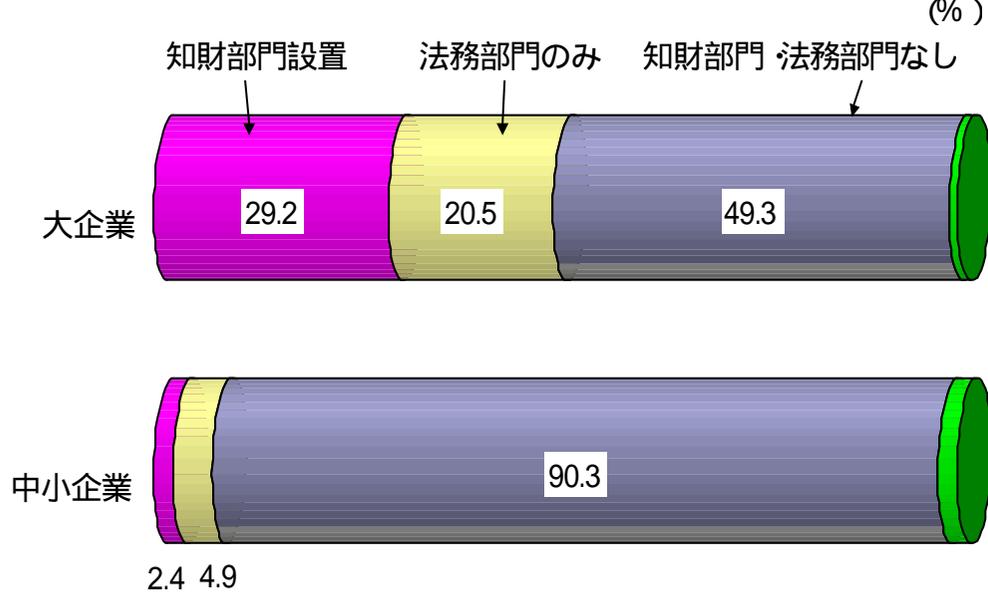
・ 帰属が不明確
・ 移転のルールが未確立
(研究者個人間のやりとり中心)

3. 企業と知的財産

(1) 我が国企業の知的財産戦略は不十分

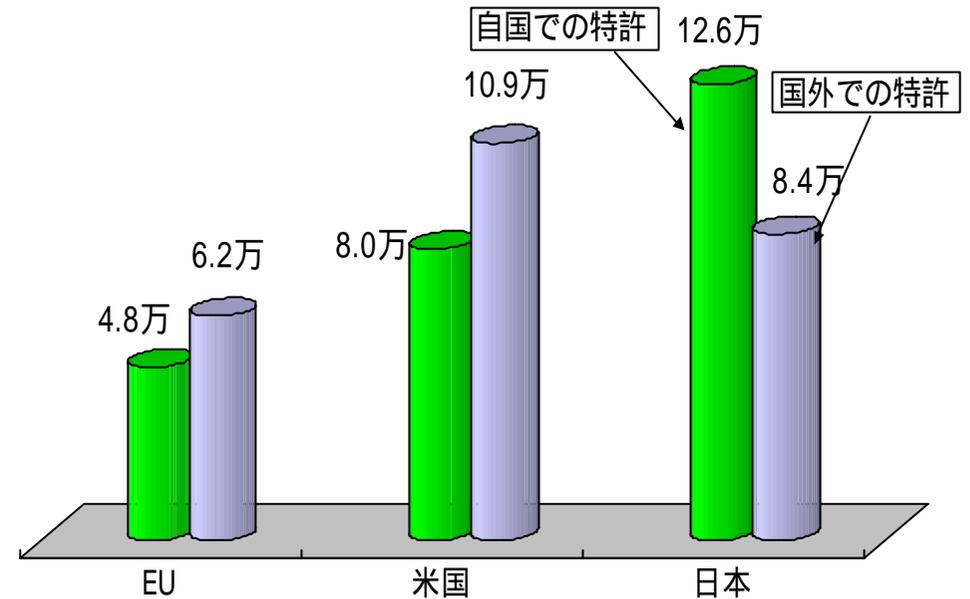
我が国では、知的財産部門設置は大企業でも約3割。特許取得は国内偏重。

日本企業における知財部門の設置状況 (%)



(資料) 経済産業省「通商白書2000」より作成

自国内・国外特許取得件数比較 (1998年)



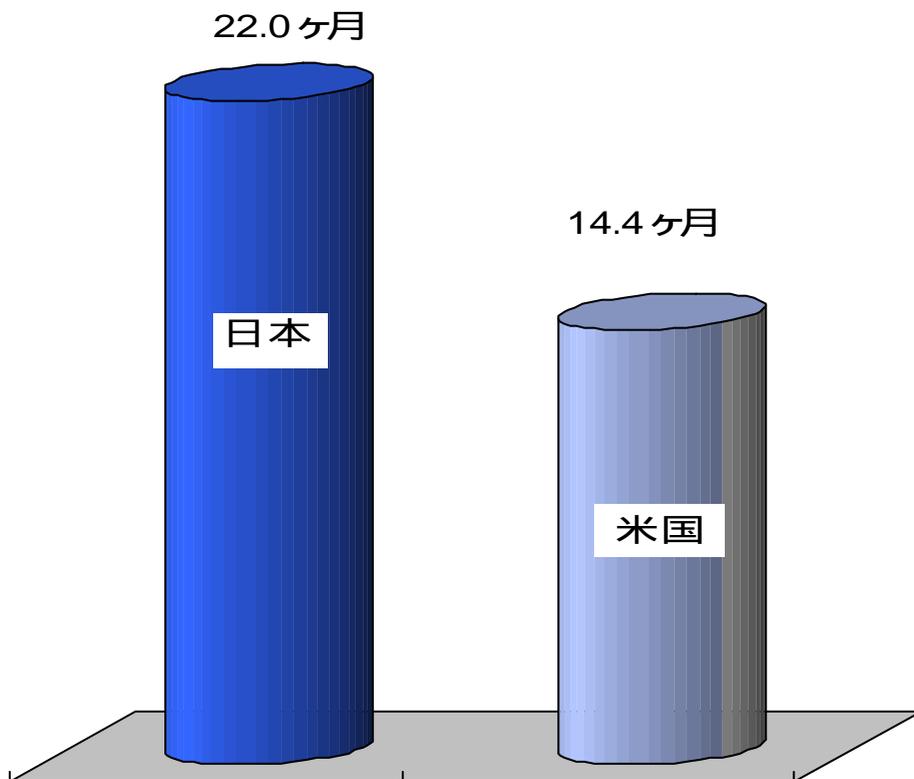
(資料) WIPO統計より作成

3. 企業と知的財産

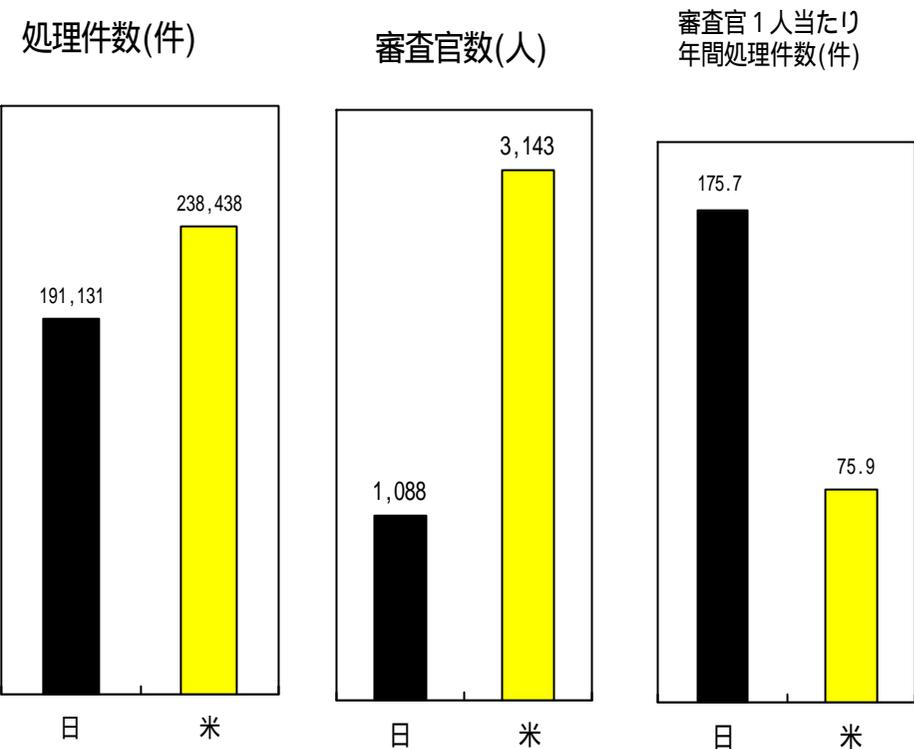
(2) 米国に比べて遅い特許審査

期間の短縮に向けた更なる取組が必要

特許の審査請求から回答までの
平均期間 (2001年)



日米特許庁における特許の処理件数等の比較 (2000年)

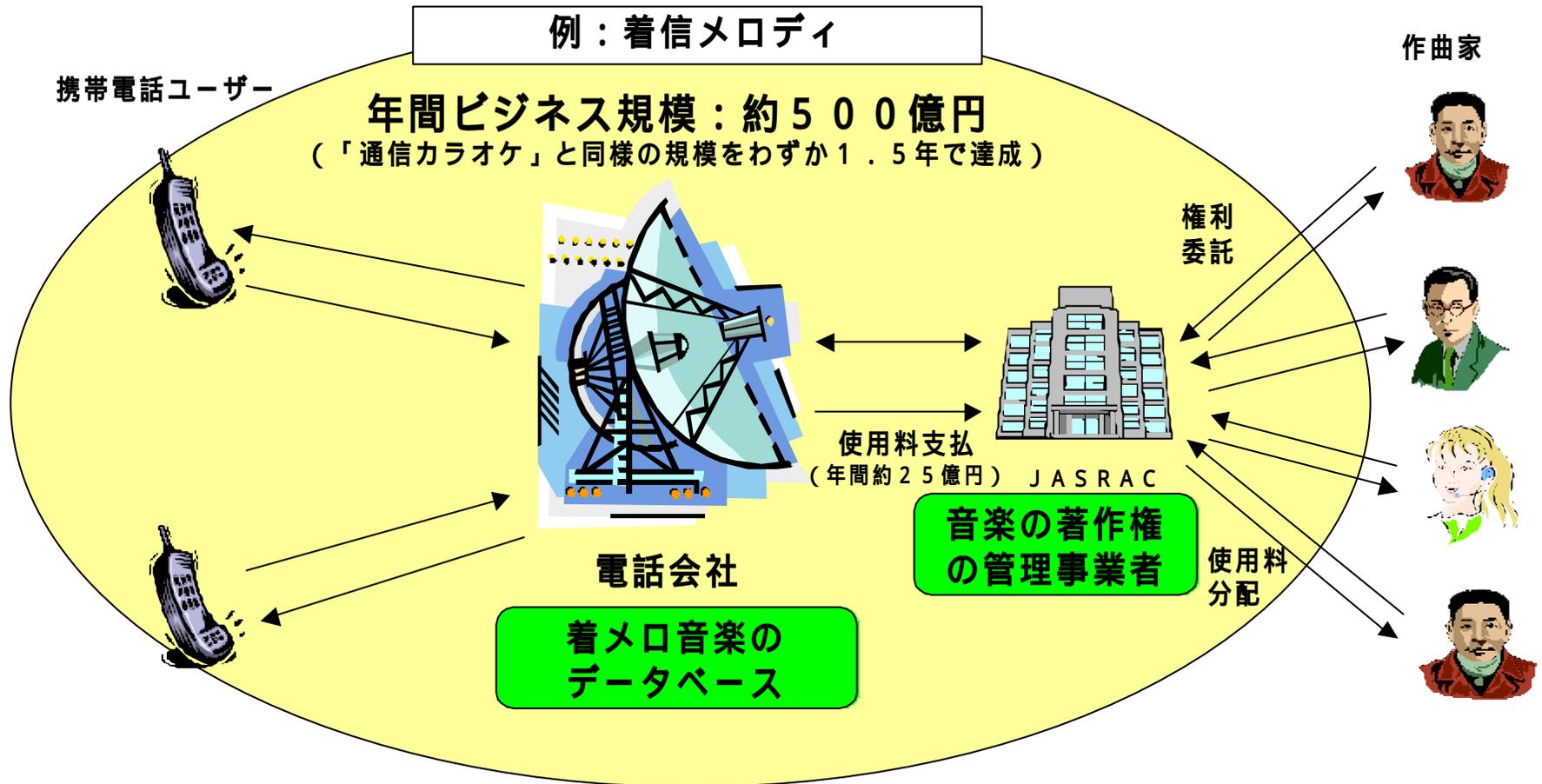


(資料) 特許庁調べ

(備考) 処理件数については、審査結果の最初の通知を出願人に発送した件数。

(3)コンテンツを活用した新事業は期待される成長分野

著作権に関する「契約システム」と「ITの活用」を組み合わせることにより新しい「ビジネスモデル」の展開が期待される。

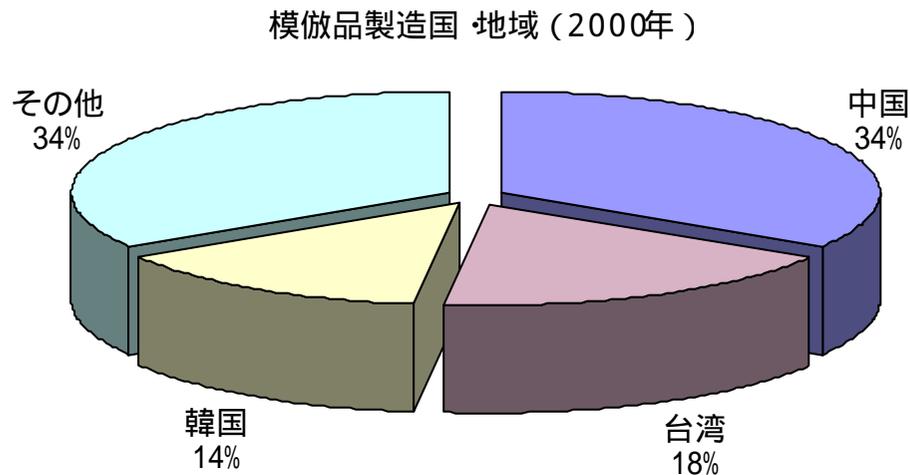


4. 海外市場と知的財産

模倣品・海賊版対策が急務

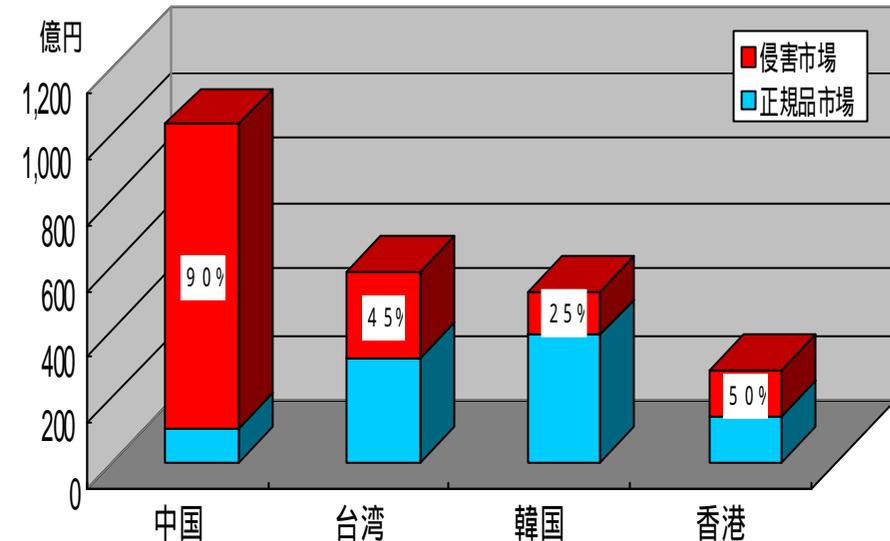
我が国企業の製品に対する模倣品やCD等の海賊版は、中国、台湾、韓国などを中心に製造又は販売されており、その流通は第三国にも及んでいる。

東アジアにおける世界のレコード・CD等の侵害状況（



（資料）「平成12年度模倣品実態調査」特許庁

市場規模



（資料）国際レコード産業連盟（IFPI）調べ
（備考）

- ・ 東アジアにおける侵害市場のうち3割程度が日本のレコード・CD等の海賊版と推定されている。
- ・ 日本のレコード市場は約8,500億円（世界第2位）とされており、侵害率は10%未満と推定されている。（なお、米国における侵害率も同様に10%未満と推定されている。）